

株 主 各 位

東京都品川区西五反田一丁目3番8号  
データセクション株式会社  
代表取締役社長 林 健 人

## 第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

**なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当日はご来場をお控えいただくようお願いいたします。**

敬 具

記

- |        |                         |
|--------|-------------------------|
| 1. 日 時 | 2021年6月28日（月曜日）午前10時    |
| 2. 場 所 | 東京都品川区大崎2-4-3<br>人事労務会館 |

### 3. 目的事項 報告事項

1. 第21期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎本定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、新株予約権等の状況及び業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要及び主要な営業所及び工場及び会計監査人の状況及び連結株主資本等変動計算書及び連結計算書類の連結注記表並びに株主資本等変動計算書及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.datasection.co.jp>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載していません。

◎なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.datasection.co.jp>）に掲載させていただきます。

<ライブ配信>

◎株主総会及び株主説明会の模様は、株主総会当日午前10時より、インターネットでライブ中継いたします。次ページの「第21回定時株主総会及び株主説明会ライブ配信のご案内」に記載のウェブサイトへアクセスしてご視聴ください。

## 第21回定時株主総会及び株主説明会ライブ配信のご案内

第21回定時株主総会の模様をライブ配信いたしますので以下の通りご案内申し上げます。なお、当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

### 1. 配信日時

#### ①第21回定時株主総会

2021年6月28日(月) 午前10時から

#### ②株主説明会

第21回定時株主総会終了後、10分間の休憩の後、開始いたします。

### 2. アクセス方法

接続先URL

①上記のURLからIDとパスワードの入力ページにアクセスしてください。

②IDとパスワードを入力されましたらYouTubeの配信ページへ遷移しますので視聴ボタンをクリックしてください。

|     |
|-----|
| I D |
|-----|

- ※1. 当日は会場の株主様からの質疑応答も含めて配信を予定しておりますので、ご発言される株主様は出席票番号のみをお申出ください。
- ※2. ライブ配信をご視聴の株主様におかれましては、第21回定時株主総会での議決権行使、ご質問は承ることが出来ません。なお、第21回定時株主総会終了後に開催予定の株主説明会では、ライブ配信をご視聴の株主様からの質疑応答の時間を設けております。
- ※3. インターネットの接続方法やご視聴の方法に関するお問い合わせにはお答えできません。
- ※4. ライブ配信後のオンデマンド配信の予定はございませんのであらかじめご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に経済活動は停滞したことなどから先行きの不透明感が一層強まっています。

デジタルトランスフォーメーションに係る流通業界の国内市場（投資金額）については、デジタルオペレーションへの投資が中心となり、最適化による逸失利益の削減に向けたサービスなどへの投資も増加しています。今後は人手不足への対策として、業務効率化を目的とした投資が積極的に行われるとみられ、2030年度予測は2019年度比6.5倍の2,375億円と予測されています（富士キメラ総研「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。

また、AIビジネスの国内市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、プロジェクト遅延や新規案件の延期などが一時的にみられましたが、リモートワークの急速な普及もあり、デジタル技術を活用した構造改革を積極的に進めている企業も多くみられます。経済状況が悪化している中でも企業競争力向上の取組みの一環として、AIへの投資は優先的に行われるとの予測から、2020年度は2019年度比15.4%増の1兆1,084億円が見込まれています。2021年度以降は、企業がデジタルトランスフォーメーションを実現するための要素技術の一つとしてAIの利用がさらに増加していき、2025年度には2019年度比2.0倍の1兆9,357億円が予測されています（富士キメラ総研「2020 人工知能ビジネス総調査」）。

このような経済状況のもと、当社グループは、SaaS、リサーチコンサルティング、ソリューション、その他（AI新規事業開発）のサービスを展開しております。

当社のサービスごとの概況は以下のとおりであります。なお、2021年5月14日付「2021年3月期 決算説明資料」（以下「決算説明資料」といいます。）上の分類について括弧書きで補足しております。

#### イ. SaaS

SaaSにおきましては、小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データとPOSデータと掛け合わせて分析することで店舗の業績向上を支援するストック型のサービス「FollowUP」を主要サービスとし、「FollowUP」の派生サービスとして、店舗内の人数を可視化し入り口にて入店の密集度を表示することで入店制限の自動化を支援する「Store Capacity Control」、店舗入場者の発熱やマスク着用の有無を検知する「HealthyUP」、日々のウイルス感染対策オペレーションの支援とオペレーションのeラーニング機能を提供する「COVID-19 Tasking」などのサービスを提供しております（決算説明資料上は「リテールマーケティング事業」）。また、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」及び「Insight Intelligence Q」、並びに不適切投稿監視サービス「Social Monitor」などのストック型のサービスを提供しております（決算説明資料上は「ソーシャルメディア分析事業」）。

当連結会計年度の「FollowUP」及びその派生サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の対応策として世界の各都市で行われたロックダウンに伴う店舗休業の影響で、一時的に売上が減少したものの、各都市の経済活動の再開とともに回復し、当連結会計年度末においてはコロナ禍前の80%まで回復いたしました。

また、ソーシャルメディア分析ツールについては、一部の解約などがあり、微減となりました。

#### ロ. リサーチコンサルティング

リサーチコンサルティングでは、アナリストが分析、コンサルティングするサービスを提供しております（決算説明資料上は「ソーシャルメディア分析事業」）。

主に当社連結子会社であるソリッドインテリジェンス株式会社で行っている多言語ソーシャルメディア分析におけるコンサルティングサービスに関しては、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド向けソーシャルメディア分析の案件の減少やコロナ禍において官公庁予算の繰り越しが生じたことから、昨年度に比して微減となりました。ポストコロナに向けては、外国人が投稿する多言語のソーシャルメディア分析への関心は依然として高いと考えており、引き続き案件獲得に注力してまいります。

## ハ. ソリューション

ソリューションにおきましては、データ分析を業務改善に活用したシステム開発を顧客ごとにカスタマイズして行っております。データセクションの強みであるデータの解析の技術力と活用のためのコンサルティング力を生かして、顧客ごとの業務を理解して課題解決の提案からシステム開発及び運用までをワンストップで提供することで大型の開発案件を中心に売上を計上しております。（決算説明資料上は「AI・システム開発事業」）

当連結会計年度のソリューションは、連結子会社の株式会社ディーエスエスにおける受注の増加があり、全体としては売上増となりました。

## ニ. その他（AI新規事業開発）

その他（AI新規事業開発）においては、今後当社の収益拡大の柱となることを目標としたサービスを新規に開発しております（決算説明資料上は「新規事業」）。

開発中のサービスは以下のとおりです。

### a.音声解析AI

関連会社の株式会社iVOICEにおいて、音声解析AIを活用した議事録作成サービス「GIJIREC」トライアル版を提供しております。製品版

「GIJIREC」では高精度の議事録作成サービスを提供することを目指してまいります。また、引き続き、国内の課題に対して、積極的に国の垣根を越えたグローバルなスキームを組み、よりスピーディーに課題を解決することにより、日本の持続的な発展に貢献してまいります。

### b.医療・介護分野での継続開発中のプロジェクト

日本テクトシステムズ株式会社（以下「日本テクトシステムズ」といいます。）との『医療、特に認知症領域』を中心としたIT事業に関する業務提携の一環として、MRI脳画像（白質病変）やタンパク質のAI解析などの共同事業を推進しております。

また、遠隔医療や介護という社会課題解決への貢献を目指し、「介護支援技術に関するプロジェクト」を、株式会社アルム（以下「アルム」といいます。）、東京慈恵会医科大学、日本テクトシステムズ及び当社の4者で進めております。この取り組みはNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のプロジェクトとして採択されております。このプロジェクトにおいて第2四半期より心電図解析エンジン開発のための実証実験を開始し、心電図検査（ECG）の長時間データへの対応等機能

の追加をいたしました。今後は異常波形の可視化、解析レポートの出力、アルムのサービスとの連携を目指してまいります。

さらに、IQVIAジャパングループ及びアルムと、それぞれの強みを活かし、PHR(※)の社会実装と価値最大化を支援するための共同プロジェクトを進めております。引き続き3社の強みを活かし、「個々の健康診断結果の自動入力→脳卒中及び心卒中のリスク判定→フォロー」を包括的に支援する取り組みを進めてまいります。

※PHRとは、Personal Health Record (パーソナル・ヘルス・レコード)の略語で、個人の健康・医療・介護に関する情報のことをさしています。

以上の取り組みを実施した結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は1,389百万円（前期比18.9%増）となり、過去最高売上高を更新いたしました。この主な要因は、Jach Technology SpA（以下「Jach」といいます。）及びその子会社の連結による損益の取り込み、及び大型の受注開発案件の売上計上によるものであります。

#### (売上原価)

当連結会計年度の売上原価は851百万円（前期比12.5%増）となりました。この主な内訳は、人件費418百万円、業務委託費298百万円、減価償却費96百万円によるものであります。売上原価の増加の主な要因は、Jach及びその子会社の連結による損益の取り込み、及び人件費の増加によるものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は519百万円（前期比30.7%増）となりました。この主な内訳は、人件費221百万円、のれん及び顧客関連資産の償却費111百万円、募集費24百万円、租税公課22百万円、業務委託費19百万円等によるものであります。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、Jach及びその子会社の連結による損益の取り込みによるものであります。

上記より、当連結会計年度における経営成績は、売上高1,389百万円（前期比18.9%増）、営業利益18百万円（前期比27.6%増）、円安ドル高の進行によりドル建て債権にかかる営業外収益（為替差益）20百万円の計上等により経常利益31百万円（前期比432.5%増）、親会社株主に帰属する当期純損失41百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失17百万円）となりました。

② 資金調達の状況

当連結会計年度中において調達いたしました当社グループの資金の総額は501百万円となりました。これは主に新株予約権の行使に伴う株式発行による収入87百万円、新株予約権の発行による収入4百万円、銀行借入による収入409百万円によるものであります。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は173百万円でありました。その主なものは、ソフトウェア開発にかかる投資であります。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                 | 第 18 期<br>(2018年3月期) | 第 19 期<br>(2019年3月期) | 第 20 期<br>(2020年3月期) | 第 21 期<br>(2021年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                          | 721,072              | 1,088,031            | 1,168,871            | 1,389,465                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 16,048               | 37,970               | △17,448              | △41,771                           |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)           | 1.41                 | 3.22                 | △1.40                | △3.02                             |
| 総 資 産 (千円)                          | 2,065,915            | 2,729,270            | 4,081,570            | 4,268,316                         |
| 純 資 産 (千円)                          | 1,830,354            | 1,876,786            | 2,800,179            | 2,868,783                         |

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値につきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### ② 事業報告作成会社の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 18 期<br>(2018年3月期) | 第 19 期<br>(2019年3月期) | 第 20 期<br>(2020年3月期) | 第 21 期<br>(2021年3月期)<br>(当事業年度) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                | 436,735              | 556,465              | 575,426              | 420,515                         |
| 当期純利益又は当期純損失(△)           | △2,258               | 9,861                | 14,470               | △47,581                         |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | △0.20                | 0.84                 | 1.16                 | △3.44                           |
| 総 資 産 (千円)                | 1,849,958            | 2,538,585            | 3,642,825            | 3,745,655                       |
| 純 資 産 (千円)                | 1,754,990            | 1,781,570            | 2,707,711            | 2,758,718                       |

### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                                 | 資本金／<br>出資金                | 当社の議決権比率         | 主要な事業内容       |
|-------------------------------------|----------------------------|------------------|---------------|
| (連結子会社)<br>ソリッドインテリジェンス<br>株式会社     | 18百万円                      | 86.9%            | ソーシャルメディア分析事業 |
| (連結子会社)<br>株 式 会 社<br>デ ィ ー エ ス エ ス | 20百万円                      | 100.0%           | AI・システム開発事業   |
| (連結子会社)<br>Jach Technology SpA      | 610百万CLP<br>(チリ・ペソ)        | 100.0%           | リテールマーケティング事業 |
| (連結子会社)<br>Alianza FollowUP S.A.S.  | 279百万COP<br>(コロンビア・<br>ペソ) | 51.0%<br>(51.0%) | リテールマーケティング事業 |

(注) 議決権比率の ( ) 内の数値は、間接保有による議決権比率であります。

#### ② 重要な関連会社の状況

| 会社名                                       | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容               |
|-------------------------------------------|-------|----------|-----------------------|
| (持分法適用関連会社)<br>株 式 会 社<br>日 本 デ ー タ 取 引 所 | 46百万円 | 24.6%    | その他ビッグデータ分析ツールの研究開発事業 |

#### (4) 対処すべき課題

当社において、AI技術やビッグデータ分析を活用した業容の拡大及び経営の安定化を図っていくうえで、対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### ① 事業展開上の課題

###### イ. AI技術の進歩と事業化へのスピーディーな対応

AI技術は日々目覚ましいスピードで進歩しております。また、様々なITを活用したサービスが浸透することで多様なビッグデータが生成されており、AI技術をこのビッグデータに活用することで、新たなサービスの創出が可能となっております。

そのような認識のもと、当社ではAI技術部門の強化を図ってまいりました。引き続き優秀なエンジニアの採用を積極的に行い、体制を強化拡充することで、AIを活用したビジネスの展開を速やかに実現・創出する環境整備に努めてまいります。

また、新規事業を立ち上げるために専門領域に強みを持つ事業パートナーとのアライアンスの強化にも努めてまいります。

###### ロ. 注力事業における成長戦略

当社は、リテールマーケティング事業（小売店舗のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、業務を最適化するサービスを提供）を注力事業ととらえています。リテールマーケティング事業が大きく成長するための要素として、i プロダクト強化、ii ターゲット市場拡大、iii 進出国の拡大の3つを掲げ、これらの掛け合わせによりさらなる成長を目指します。

3大要素の内容は以下のとおりです。

###### i プロダクト強化

主要サービスであるFollowUP（小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データとPOSデータと掛け合わせて分析することで店舗の業績向上を支援するストック型のサービス）のプロダクト強化・開発を行い、各ターゲット市場・進出国において競争優位性を持ったプロダクトを生み出す。

###### ii ターゲット市場拡大

強化・開発されたプロダクトをもってFollowUPの従来の顧客層であるアパレル以外のターゲット市場に進出

### iii 進出国の拡大

強化・開発されたプロダクトを20か国+欧州・ASEANに垂直展開

## ② 全体的な課題

### イ. コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化

当社グループが今後さらなる規模拡大を成し遂げるには、海外の拠点、子会社を含むグループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化、及び内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。そのために的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図ってまいります。また、全従業員への業務マニュアルや規律など企業コンプライアンスを一層周知徹底することにより、企業倫理の確立と内部管理体制の強化を図ってまいります。

### ロ. 人材の確保と育成

当社グループが今後さらなる規模拡大を図るためには、IT技術に関する高いスキルを持った人材の確保と従業員の育成が重要な課題となっております。しかしながら、高いITスキルを持った人材の採用はIT業界で採用の競争が激しく、安定的な人材確保が今後難しくなることが想定されます。そのため、AIビジネスのトップランナーとして認知度を高めると共に、開発体制を全社的に再編し、開発部門全体のレベルアップを図る方針であります。

## (5) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

当社は、リテールマーケティング事業、ソーシャルメディア分析事業、AI・システム開発事業、新規事業を行っております。

## (6) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

当社グループの使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-------------|-------|--------|
| 137名 | 12名         | 33.1歳 | 2年10カ月 |

(注) 使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマー及びアルバイトは含まれておりません。

(7) **主要な借入先の状況** (2021年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額 (千円) |
|-------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行  | 338,977  |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 131,489  |
| 株式会社りそな銀行   | 100,000  |
| 株式会社横浜銀行    | 93,320   |
| 株式会社北都銀行    | 70,000   |
| 株式会社千葉銀行    | 68,076   |
| 株式会社武蔵野銀行   | 62,486   |
| 日本生命保険相互会社  | 50,000   |

(8) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

2021年5月26日付の取締役会において、連結子会社であるAlianza FollowUP S.A.S.を完全子会社化することを目的に、2021年6月15日にその非支配株主持分49%にあたる株式を現物出資の対価として第三者割当により新株を発行することを決議しております。

なお、当社はKDDI株式会社のその他の関係会社であります。2021年6月15日における当該第三者割当による新株の発行により、KDDI株式会社の当社に対する議決権所有割合は15%を下回る見込みであり、当社はKDDI株式会社のその他の関係会社に該当しないこととなる見込みであります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 30,400,000株
- ② 発行済株式の総数 13,996,553株
- ③ 株主数 7,785名
- ④ 大株主(上位10名)

| 株 主 名                                                                             | 持株数(株)    | 持株比率(%) |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------|
| K D D I 株 式 会 社                                                                   | 2,100,000 | 15.00   |
| MORGAN STANLEY SM<br>ITH BARNEY LLC CL<br>IENTS FULLY PAID<br>S E G A C C O U N T | 972,118   | 6.95    |
| 林 健 人                                                                             | 897,261   | 6.41    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                                               | 675,000   | 4.82    |
| 株 式 会 社 ア ル ム                                                                     | 540,925   | 3.86    |
| 橋 本 大 也                                                                           | 512,600   | 3.66    |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行<br>( 信 託 口 )                                            | 392,200   | 2.80    |
| 池 上 俊 介                                                                           | 276,800   | 1.98    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                                                                 | 248,565   | 1.78    |
| 澤 博 史                                                                             | 244,680   | 1.75    |

(注) 持株比率は自己株式(6株)を控除して計算しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|                   | 株 式 数  | 交付対象者数 |
|-------------------|--------|--------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 6,038株 | 3名     |
| 社外取締役             | 一株     | 一名     |
| 監査役               | 一株     | 一名     |

⑥ その他株式に関する重要な事項

連結子会社であるAlianza FollowUP S.A.S.の完全子会社化にあたり同社の株式の49%を現物出資の対価とする第三者割当による新株発行を2021年5月26日付取締役会で決議したため、払込期日である2021年6月15日に発行済株式の総数は182,910株増加する見込みです。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名                     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                        |
|-----------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 林 健 人                   | CEO担当<br>ソリッドインテリジェンス株式会社<br>取締役<br>株式会社ディーエスエス 取締役                                 |
| 取 締 役     | 平 本 義 人                 | COO担当<br>ソリッドインテリジェンス株式会社<br>取締役<br>Jach Technology SpA ディレクター                      |
| 取 締 役     | 望 月 俊 男                 | CFO担当<br>株式会社ディーエスエス 取締役<br>ソリッドインテリジェンス株式会社<br>取締役                                 |
| 取 締 役     | クリスチャン パブロ<br>カファティクエバス | Jach Technology SpA ディレクター<br>CEO                                                   |
| 取 締 役     | 中 嶋 淳                   | アーキタイプ株式会社 代表取締役<br>アーキタイプベンチャーズ株式会社<br>代表取締役<br>INCLUSIVE株式会社 社外取締役                |
| 取 締 役     | 山 本 隆 広                 | KDDI株式会社 パーソナル事業本<br>部 サービス統括本部 パートナービ<br>ジネス開発部長<br>Supershipホールディングス株式会社<br>社外取締役 |
| 常 勤 監 査 役 | 田 代 彰                   | ソリッドインテリジェンス株式会社<br>監査役                                                             |
| 監 査 役     | 石 崎 俊                   | 慶應義塾大学 名誉教授<br>一般財団法人SFCフォーラム 理事                                                    |
| 監 査 役     | 横 山 大 輔                 | 横山公認会計士事務所<br>公認会計士・税理士                                                             |

- (注) 1. 取締役中嶋淳氏及び山本隆広氏は、社外取締役であります。
2. 監査役横山大輔氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役全員は、社外監査役であります。
4. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等  
 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。取締役、監査役など役員がその地位に基づいて行った行為に起因して、損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金および争訟費用を補償する（株主代表訴訟を含む）ものです。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が違法に利益または便宜を得た場合や犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為等は填補の対象としませんこととしております。

5. 当社は、取締役中嶋淳氏並びに監査役田代彰氏、石崎俊氏及び横山大輔氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

方針の内容は以下のとおりです。

#### i. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

- ii. 基本報酬等(金銭報酬)の個人別の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責等に応じて他社水準、当社の業績及び業績への貢献度、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して、適宜、見直しを図るものとする。

- iii. 非金銭報酬等の内容および額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、社外取締役以外の取締役に対して、非金銭報酬等として、譲渡制限付株式を、毎年、業績や社会情勢を考慮し発行の有無を判断する。譲渡制限付株式の払込金額に相当する報酬の支給額は、役位、職責等に応じて他社水準、当社の業績及び業績への貢献度、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定され、発行する株数は、取締役会による譲渡制限付株式の払込金額に相当する報酬支給の決定決議の日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基準として決定される。

- iv. 基本報酬の額、業績連動報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責等に応じて他社水準、当社の業績及び業績への貢献度、従業員給与の水

準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

- v. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項  
個人別の報酬額については、代表取締役社長がその具体的内容を提案し、取締役会で承認する。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|------------------|------------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬             | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 37<br>(1)       | 33<br>(1)        | 4<br>(-)   | 5<br>(1)              |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(4)        | 4<br>(4)         | -<br>(-)   | 3<br>(3)              |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 41<br>(5)       | 37<br>(5)        | 4<br>(-)   | 8<br>(4)              |

- (注) 1. 上表には、2020年6月24日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役0名)を含んでおります。また、当事業年度末現在の取締役は6名ですが、そのうち2名は無報酬取締役であるため表記載の取締役の員数に含めておりません。
2. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
3. 取締役の報酬限度額は、2014年9月26日開催の臨時株主総会において、年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名(うち、社外取締役は1名)です。また、上記年額報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第19回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対して、譲渡制限付株式報酬額として年額80百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は、4名です。
4. 監査役の報酬限度額は、2014年9月26日開催の臨時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。
- ・ 社外取締役中嶋淳氏は、アーキタイプ株式会社の代表取締役、アーキタイプベンチャーズ株式会社の代表取締役、INCLUSIVE株式会社の社外取締役であります。アーキタイプ株式会社は、当社普通株式167,500株を保有しており、当社から同社へ取引先紹介に対する紹介料の支払いがあります。アーキタイプベンチャーズ株式会社、INCLUSIVE株式会社と当社との間には特別な関係はありません。なお、同氏個人との間では直接的な利害関係はありません。
- ・ 社外取締役山本隆広氏は、KDD I 株式会社のパーソナル事業本部 サービス統括本部 パートナービジネス開発部長、Supershipホールディングス株式会社の社外取締役であります。KDD I 株式会社は、当社普通株式2,100,000株を保有し、当社との間に取引があります。Supershipホールディングス株式会社と当社との間には特別な関係はありません。なお、同氏個人との間では直接的な利害関係はありません。
- ・ 監査役田代彰氏は、ソリッドインテリジェンス株式会社において監査役を務めております。ソリッドインテリジェンス株式会社は当社の連結子会社であります。なお、同氏個人との間で直接的な利害関係はありません。
- ・ 監査役石崎俊氏は、慶應義塾大学名誉教授であり、一般財団法人SFCフォーラム理事であります。学校法人慶應義塾及び一般財団法人SFCフォーラムと当社との間に特別な関係はありません。また、同氏個人との間で直接的な利害関係はありません。
- ・ 監査役横山大輔氏は、横山公認会計士事務所において公認会計士・税理士を務めております。横山公認会計士事務所と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏個人との間で直接的な利害関係はありません。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名         | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                     |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 中 嶋 淳   | 当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席しております。経営者として豊富な経験と幅広い見識、多くのベンチャー企業を支援してきた実績と経験、また、社外の視点から、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。                     |
| 取締役 山 本 隆 広 | 当事業年度開催の取締役会13回全てに出席しております。KDDI株式会社での豊富な経験と見識、また、社外の視点から、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。                                               |
| 監査役 田 代 彰   | 当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、また監査役会13回全てに出席しております。長年IT業界にてネットワークビジネスの新規事業開発に携わってきた経験とリスクマネジメントに関する豊富な知見から、議案・審議等につき必要な発言・監査業務を行っております。 |
| 監査役 石 崎 俊   | 当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、また、監査役会13回全てに出席しております。自然言語処理研究及び音声情報処理研究の専門家の観点から、議案・審議等につき必要な発言・監査業務を行っております。                            |
| 監査役 横 山 大 輔 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また監査役会13回全てに出席しております。これまでの監査経験を活かした視点から、議案・審議等につき必要な発言・監査業務を行っております。                                  |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款の規定に基づきみなし取締役会決議が4回ありました。

## ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とするものとしております。

**(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

このことから、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

## 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|-----------------|------------------|--------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>      |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,031,777</b> | <b>流動負債</b>        | <b>926,320</b>   |
| 現金及び預金          | 1,611,634        | 短期借入金              | 487,983          |
| 受取手形及び売掛金       | 306,395          | 1年内返済予定の<br>長期借入金  | 216,208          |
| 商品及び製品          | 44,124           | 未払金                | 87,282           |
| その他             | 69,622           | 未払費用               | 24,884           |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,236,539</b> | 未払法人税等             | 65,605           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>176,721</b>   | 未払消費税等             | 20,078           |
| 建物及び構築物         | 21,585           | 賞与引当金              | 14,437           |
| 工具、器具及び備品       | 133,985          | その他                | 9,839            |
| 土地              | 21,150           | <b>固定負債</b>        | <b>473,212</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,256,248</b> | 長期借入金              | 406,389          |
| のれん             | 808,457          | 繰延税金負債             | 2,342            |
| ソフトウェア          | 259,166          | 資産除去債務             | 10,510           |
| ソフトウェア仮勘定       | 80,691           | その他                | 53,969           |
| その他             | 107,931          | <b>負債合計</b>        | <b>1,399,533</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>803,569</b>   | <b>(純資産の部)</b>     |                  |
| 投資有価証券          | 153,453          | <b>株主資本</b>        | <b>2,822,681</b> |
| 長期貸付金           | 359,390          | 資本金                | 1,400,335        |
| 繰延税金資産          | 60,926           | 資本剰余金              | 1,186,097        |
| 保険積立金           | 164,177          | 利益剰余金              | 236,252          |
| 敷金              | 34,298           | 自己株式               | △3               |
| その他             | 31,323           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>2,475</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,268,316</b> | 為替換算調整勘定           | 2,475            |
|                 |                  | <b>新株予約権</b>       | <b>3,966</b>     |
|                 |                  | <b>非支配株主持分</b>     | <b>39,659</b>    |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>       | <b>2,868,783</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b>     | <b>4,268,316</b> |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

( 自 2020年4月1日 )  
( 至 2021年3月31日 )

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売 上 高           |         | 1,389,465 |
| 売 上 原 価         |         | 851,594   |
| 売 上 総 利 益       |         | 537,870   |
| 販売費及び一般管理費      |         | 519,820   |
| 営 業 利 益         |         | 18,049    |
| 営 業 外 収 益       |         |           |
| 受 取 利 息         | 415     |           |
| 助 成 金 収 入       | 2,000   |           |
| 為 替 差 益         | 20,556  |           |
| そ の 他           | 647     | 23,619    |
| 営 業 外 費 用       |         |           |
| 支 払 利 息         | 1,631   |           |
| 持分法による投資損失      | 4,141   |           |
| 匿名組合投資損失        | 3,592   |           |
| そ の 他           | 642     | 10,007    |
| 経 常 利 益         |         | 31,661    |
| 特 別 利 益         |         |           |
| 投資有価証券売却益       | 4,880   | 4,880     |
| 特 別 損 失         |         |           |
| 減 損 損 失         | 14,291  | 14,291    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 22,250    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 64,186  |           |
| 法人税等調整額         | △10,634 | 53,551    |
| 当 期 純 損 失       |         | 31,300    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 10,470    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | 41,771    |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目               | 金 額              |
|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| (資産の部)            |                  | (負債の部)            |                  |
| <b>流動資産</b>       | <b>1,405,498</b> | <b>流動負債</b>       | <b>679,795</b>   |
| 現金及び預金            | 1,209,198        | 短期借入金             | 480,000          |
| 売掛金               | 106,065          | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 161,854          |
| 商品                | 21,981           | 未払金               | 16,917           |
| 前払費用              | 17,844           | 未払費用              | 7,139            |
| 1年内回収予定の<br>長期貸付金 | 31,278           | 未払法人税等            | 8,840            |
| その他               | 19,129           | 前受金               | 1,944            |
| <b>固定資産</b>       | <b>2,340,157</b> | 預り金               | 1,798            |
| <b>有形固定資産</b>     | <b>51,041</b>    | その他               | 1,300            |
| 建物                | 20,620           | <b>固定負債</b>       | <b>307,142</b>   |
| 工具、器具及び備品         | 9,269            | 長期借入金             | 296,186          |
| 土地                | 21,150           | 資産除去債務            | 9,000            |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>235,747</b>   | その他               | 1,956            |
| のれん               | 55,699           | <b>負債合計</b>       | <b>986,937</b>   |
| ソフトウェア            | 18,639           | (純資産の部)           |                  |
| ソフトウェア仮勘定         | 80,691           | <b>株主資本</b>       | <b>2,754,751</b> |
| 顧客関連資産            | 80,717           | 資本金               | 1,400,335        |
| <b>投資その他の資産</b>   | <b>2,053,368</b> | 資本剰余金             | 1,172,118        |
| 投資有価証券            | 117,746          | 資本準備金             | 1,172,118        |
| 関係会社株式            | 1,242,933        | <b>利益剰余金</b>      | <b>182,300</b>   |
| 長期貸付金             | 418,085          | その他利益剰余金          | 182,300          |
| 長期前払費用            | 16,278           | 繰越利益剰余金           | 182,300          |
| 繰延税金資産            | 52,912           | <b>自己株式</b>       | <b>△3</b>        |
| 長期未収入金            | 13,565           | <b>新株予約権</b>      | <b>3,966</b>     |
| 保険積立金             | 164,177          | <b>純資産合計</b>      | <b>2,758,718</b> |
| 敷金                | 27,368           | <b>負債純資産合計</b>    | <b>3,745,655</b> |
| その他               | 300              |                   |                  |
| <b>資産合計</b>       | <b>3,745,655</b> |                   |                  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

( 自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日 )

(単位：千円)

| 科 目             | 金      | 額       |
|-----------------|--------|---------|
| 売 上 高           |        | 420,515 |
| 売 上 原 価         |        | 307,740 |
| 売 上 総 利 益       |        | 112,775 |
| 販売費及び一般管理費      |        | 193,504 |
| 営 業 損 失         |        | 80,728  |
| 営 業 外 収 益       |        |         |
| 受 取 利 息         | 14,547 |         |
| 受 取 配 当 金       | 25,000 |         |
| 為 替 差 益         | 19,869 |         |
| そ の 他           | 57     | 59,475  |
| 営 業 外 費 用       |        |         |
| 支 払 利 息         | 4,136  |         |
| 匿名組合投資損失        | 3,592  |         |
| そ の 他           | 230    | 7,959   |
| 経 常 損 失         |        | 29,212  |
| 特 別 利 益         |        |         |
| 投資有価証券売却益       | 4,880  | 4,880   |
| 特 別 損 失         |        |         |
| 減 損 損 失         | 14,291 | 14,291  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 |        | 38,623  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 5,272  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額   | 3,685  | 8,958   |
| 当 期 純 損 失       |        | 47,581  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

データセクション株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

東京事務所

|                        |           |           |
|------------------------|-----------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 齋 藤 勝 彦 印 |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 岩 崎 亮 一 印 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、データセクション株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、データセクション株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準

拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日日まで

に入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

データセクション株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

東京事務所

指 定 社 員      公認会計士      齋 藤      勝 彦 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      岩 崎      亮 一 印  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、データセクション株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議した結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担、監査実施計画を定め、各監査役からその監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担、監査実施計画に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

事業報告の「その他企業集団の現況に関する重要な事項」に記載されているとおり、2021年5月26日付の取締役会において、当社連結子会社であるAlianza FollowUP S.A.S.の完全子会社化のために2021年6月15日に第三者割当による新株を発行することが決議されております。また、当社はKDDI株式会社のその他の関係会社であります。上記新株発行により、KDDI株式会社の当社に対する議決権所有割合が15%を下回る見込みであり、当社はKDDI株式会社のその他の関係会社に該当しないこととなる見込みであります。

これらの事項は監査役会の意見に影響を及ぼすものではありません。

2021年5月26日

データセクション株式会社 監査役会

常勤監査役 田代 彰<sup>㊟</sup>

監査役 石崎 俊<sup>㊟</sup>

監査役 横山 大輔<sup>㊟</sup>

以 上

以 上

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.

メ 毛

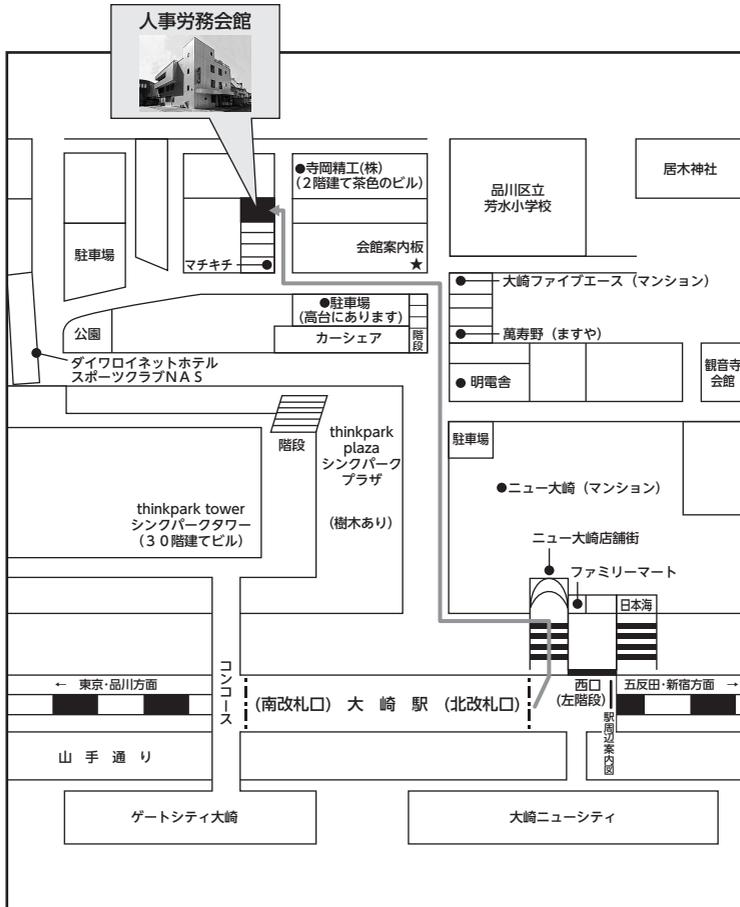
A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都品川区大崎2-4-3  
 人事労務会館  
 TEL：03-5434-2266



交通 大崎駅 北改札口を出て左（西口側）の左階段を降り、徒歩約3分  
 JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン・りんかい線  
 （大崎駅へは、東京駅より約15分、羽田空港より約35分）



見やすいユニバーサルデザイン  
 フォントを採用しています。